

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～23年度		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子	
会計区分	一般会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<small>・社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)第3条第1号ハ4) ・社会福祉士介護福祉士学校指定規則(平成20年文部科学省、厚生労働省令第2号)第3条第1号ハ4)</small>		関係する計画、通知等	<small>・社会福祉士実習演習担当教員講習会及び介護教員講習会の実施について(平成20年11月11日社援発第1111002号厚生労働省社会・援護局長通知) ・民間社会福祉事業助成費(社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業)補助金交付要綱</small>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化の進行等による国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成するため、これらへの教育を担う福祉系大学及び社会福祉士養成施設等の実習・演習担当教員となる者に対し、教育カリキュラムの見直しを踏まえた講習会を実施し、教員の資質を高め社会福祉教育の高度化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社団法人日本社会福祉士養成校協会において、福祉系大学及び社会福祉士養成施設等の実習・演習担当教員となる者に対し、実践的な相談援助の能力を養うための演習方法やグループワークの方法、実習指導方法を教授する51時間の講習会を実施。 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	3	3	2		
		補正予算					
		繰越し等					
	計	3	3	2			
	執行額	3	3	2			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(毎年度)
	講習会修了者数	成果実績	人	791	806	584	H21:880人 H22:790人 H23:420人
		達成度	%	90%	102%	139%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講習会修了者数	活動実績(当初見込み)	人	791	806	584	—
					(790)	(420)	(—)
単位当たりコスト	3,654(円/修了者1人あたり)		算出根拠	23年度予算額 2,134千円 / 23年度修了者数 584人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業費	—	—	平成22年に実施した他事業の省内事業仕分けの評決結果を踏まえた検証の結果、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年に実施した省内事業仕分けの評決結果を踏まえ、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	講師謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績が着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込を上回る活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○高齢化の進行等により、国民の福祉・介護ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる資質の高い社会福祉士を養成する必要があるため、本事業は国が実施したが、省内事業仕分けの仕分け人から「自主財源で実施すべき」との意見があり、平成24年度より自主財源で実施することとした。</p> <p>○成果目標である講習会修了者数は、年々増加しており、事業の目的を十分に果たしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	439	平成23年行政事業レビュー	397

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
2百万円

【補助】

A. 社団法人
日本社会福祉士養成校協会
2百万円

〔 社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 社団法人 日本社会福祉士養成校協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	1			
その他	講師旅費、職員旅費、庁費	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	社団法人 日本社会福祉士養成校協会	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業の実施	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					